

## 戦争・死刑と国家。そして国家と人民 (91)

2018年2月15日

小田中聡樹

(東北大学名誉教授・みやぎ憲法九条の会世話人)

(今号は2016年7月の3回目です。2016年7月の参院選の分析から始まります。ご愛読ください。)

(9) ①7月12日、全国革新懇は、参院選についての見解を発表した(赤旗7月15日)。

その概要は次の通りである。

①前回の参院選で野党側が2勝しかできなかった一人区で11勝し、無党派層からも6割から7割が野党候補に投票したことは、野党共闘の力を明らかに示した。

②革新懇は、多くの市民、野党各党と手を携えて信頼関係を豊かに発展させてきたこと。

③市民と野党との共闘の発展こそ日本の未来を切り開く展望がある、と確信すること。

④安倍自公勢力は、憲法問題について隠蔽し続けて選挙をしたのであり、国民は改憲に同意したのでは全くないこと。

⑤市民と野党との共闘を本格的に発展させ、新しい政治の展望を切り開くこと。

以上である。

⑥この声明は、参院選挙の総括としての的確なものであり、今後の政治の展望について私たちに確信を持たせるものであると考える。

(10) 7月13日、「安保法に反対するオール明治の会」は、「市民主導の力で時代を更に一歩前へ」と題する声明を出した(7月

15日赤旗)。

①この声明は、32の一人区で野党統一候補が11議席を獲得したことは「市民が主導した野党共闘という歴史の新しいページが開かれた」として大きな進歩だ、とするものである。

②このような動きは全国各地で展開されている。(例えば7月13日憲法共同センターが出した「参議院議員選挙の結果をふまえ、戦争法廃止・憲法9条改悪阻止に向け、共同のたたかいをさらに広げよう」と題するアピールをだしたことである。

③このことに私たちは自信を持ち、新しい時代を切り開こうではないか。

(11) ①安倍政府が戦争法を強行して10ヵ月となった7月19日を中心に、各地で戦争法廃止と立憲主義回復を求める行動が行われた(7月22日赤旗)。

②札幌で、秋田で、仙台で、山形で、福島で行われた。このうねりは、他にもある。が、その動きの内容については紙数の関係で省略する。

(12) 7月10、11日、日本新聞労働組合連合(新聞労連)は、東京都内で第128回定期大会を開いた(7月22日赤旗)。

①そして今年度のよびかけ方針と運動方針を採択した。

㊤よびかけ方針は、“新聞がかつて戦争に加担した苦い経験から「二度と同じ過ちを繰り返さない」と誓った組合活動の原点を貫き、言論の自由を守ろう”というものである。

㊦運動方針は、㊠労働法制改悪阻止、㊢労働条件・職場環境・雇用を守る、平和と民主主義を守る、というものである。

㊥小林委員長（新選出）は、“昨年、中東特派員から帰ってきたら、日本に自由にものを言うことをためらう雰囲気が蔓延していた。日本を愛しているからこそ民主主義のため権力を監視し、ものを言っていくことが重要だ。そういう思いを共有したい”と述べた。

㊦そもそも新聞の使命は、「真実」を広く知らしめることである。その使命を持つ新聞が右傾化し、権力の垂れ流す情報を伝達する機関になることは許されない。新聞労連が運動方針とよびかけ方針を単なる方針に終わらせずに、「真実」を伝える報道機関であり続けることを期待したいと思う。

(13) ㊦7月23日、日本ペンクラブと専修大学の共催で、「権力とメディア」をテーマとするシンポジウムが東京都内で開かれ、TBS「NEWS23」の元アンカー岸井成格毎日新聞特別編集委員が言論の自由と報道の役割について話した（7月24日朝日新聞）。

㊥岸井氏が話した概要は、次の通りである。

㊠今春（2016年春）「NEWS23」を降板した経緯について“政権側は圧力を感じさせないように色々な形で報道機関に要請したり不満を表明したりする…同調圧力、忖度で放送現場が自主規制するのを政権はよく知っている…参院選でも過去に比べて報道量が減った。自公は憲法を意図的に争点に

なかったが、メディアも争点隠しに加担したのではないかと語った。

㊢新聞と政権との関係を語った証言として、貴重なものである。

(14) 赤旗（7月25日）が防衛省に取材して判明したのは、自衛官応募者数が4年連続で減少している事実である。

㊦その減少数は、㊠自衛隊の定員（約24万7000人）のうち約8割を占める「自衛隊幹部候補生」「一般曹候補生」への応募数が4年連続で減少していること。㊢最も下の兵にあたる階級の「任期制自衛官（二士、一士、士長）となる「自衛官候補生」の応募者数は、2015年度は男子2万4652人、女子3485人であり（7月19日現在）、2012年度と比較すると各5088人、813人減少していること。㊣現場責任者とも言える非任期制の「曹」（下士官）になる「一般曹候補生」の2015年度の実数は2万5092人。2012年度から9031人減少していること。

㊥この事実が示しているのは、i「集団的自衛権」を容認した閣議決定（2014年7月）が影響していること、ii その結果として生ずるのが「経済的徴兵制」（前述）であろう。

(15) ㊦福島で野党統一候補増子輝彦氏が3万票差をつけて当選した。岩城光英法相との大激戦に勝利したのである（7月26日赤旗）。

㊥この勝利に至るプロセスについて記しておこう。

㊠野党共闘のきっかけになったのは、4月の衆議院北海道5区補選で、全国で初めて野党統一候補池田まき子氏が自民党候補に1万2000票差まで迫ったことである。結果をうけて、民進党内に野党共闘をめぐる

議論が本格化したのである。

①福島県連は、議論し、模索した。野党は明らかにまとまって闘うべきだ、国政選挙でも首長選挙でも闘ってきた相手の共産党と一緒にやれるのか、保守の矜持をもって臨むべきだ、と多様な意見が出た。

◎その中で、野党共闘への背中を押したのは「県市民連合」であり、国民＝人民であった。民進党福島県連亀岡幹事長は、民進、共産両党の支持者だけでなく、自民・公明両党の支持者の半数が安倍政権に危機感を持っている世論調査に注目し、“これほど世論が大きいのなら、野党は共闘してたたかうべきだ”と確信した。

また共産党福島県委員長久保田氏は、“国民が野党を動かした。国民が求める野党共闘をいかに実現するか。…私たちも問われていた”という。

②かつて自民党衆議院議員の後援会長も務めた保守派の名木氏は、“原発事故後、思想、信条、宗教、党派等の違いを超えて、県内すべての原発をなくそうと訴え続けてきた。この思いは参院野党共闘にもつながった”と語った。

◎また元自民党福島県連幹事長植田氏はいう。“今の自民党には安倍首相にもの言う人がいない。これは危ない。…憲法九条を変えるのは絶対だめだ。核戦争が起これば人類は滅亡する。歴史は戦争のない時代を要求している。野党には歴史観を含めて、日本をどんな国にするのか示してほしい”と語った。

そして、ふくしま県市民連合の那須共同代表は言う、“安倍首相が何度福島に来ようとも、県民の腹にたまった怒りのマグマを打ち消すことはできなかった”、と。

③以上でみてきた野党と市民との共闘の例は、ほんの一部分にすぎない。おそらく全国各地では創意、工夫をこらし、多様な共闘が確信をもって展開されているのである。

(16) 8月2日から9日まで、長崎、広島両市で「原水爆禁止世界大会」が開かれる(7月26日赤旗)。

参加するのは、アメリカ(アメリカ奉仕委員会ピースアクション)、イギリス(イギリス核軍縮運動)、フランス(フランス平和運動)、オランダ、スペイン(国際平和ビューロー)、マーシャル諸島、ロシア、フィリピン、グアム、韓国、インド、ネパール、メキシコ、ベネズエラ、マレーシア、キューバなどの活動家や政府代表である。

その大会の詳細は後述する。

(17) 7月25日、群馬県安中市で、日本医療労働組合連合会(日本医療労連)第66回定期大会が始まった(7月26日赤旗)。

④あいさつで中野委員長は、組織拡大と参院選の結果について、安倍首相は憲法問題を争点から隠し続けた、暴走のアクセルを踏んでいると批判し、沖縄県東村高江の米軍ヘリパット建設工事強行を批判するとともに、戦争法廃止運動から始まった野党と市民の共同の広がりが労働者の賃金改善など15の野党共同法案提出につながった、と評価した。

⑤運動方針案は、i 戦争法廃止、憲法改悪阻止の運動を広げるとともに、ii 戦争協力を行わない労使協定の実現に向けて、新たに「夜勤交替制労働の改善署名」を100万人の目標で2年間取り組むこと、などである。

⑥その大会で出た意見は次のようなものである。

i 参院選で共同の輪が拡がり…運動前進の土台をつくったこと（三浦書記局長）。

ii 格差と貧困の是正や社会保障の拡充、政府が進める病床削減などの実態を告発する「看護・介護労働黒書」の作成を本格的に進めること。

iii 夜勤交替制の改善署名を、国会で規制をつくらせていく足がかりにすること。

iv 医療・介護は、もうけのための産業ではない…一人ひとりの命と人権を大事にする医療・介護の実現にむけ組織拡大することが必要だ、などである。

(18) ①7月25日、防衛省は、佐賀空港にオスプレイを配備することについて、佐賀県有明漁港を訪れ、その配備計画について説明した（7月26日赤旗）。

②九州防衛局の市川企画室長は、“日本の安全保障環境は厳しさを増している”と述べて配備計画を説明した。

③参加者=住民からは、“風評被害が出たらどうしてくれるのか”“同じ国策で進めてきた諫早湾干拓の水門締め切り問題が一向に解決しない中で、国のすることに信頼はない”“公害防止協定には先人の思いが詰まっている。防衛省の考え方は隔たりが大きすぎる。反対するのが当然だ”などの意見が相次いで出された。

④徳永組合長は、記者団に対し、“諫早干拓問題をはじめとする公共事業のすすめ方など、国に対する不信感がある。防衛省には「佐賀空港は自衛隊と共用はしない」とする公害防止協定を結ぶに至ったプロセスなどを知ってもらいたい”と述べた。

⑤池崎事務局長は、“安倍政権の進める強硬姿勢は、沖縄の高江に表われている。…ここでオスプレイ配備を許したら戦争の道が

開かれてしまう、何としても止めなければ…”と話した。

(19) ①7月26日、米海軍横須賀基地配備の原子力空母ロナルド・レーガンが同基地に入港した（一ヵ月半ぶり）（7月27日赤旗）。

②ロナルド・レーガンは、2015年12月3日、入港し定期整備を行って後、6月4日出港し、南シナ海、東シナ海で哨戒活動や軍事演習に参加し、インド、アジア太平洋地域での軍事力を誇示する空母である。

定期点検の際には、日米合意（放射能にさらされた物質は外国の港では艦外には搬出しないと決めた日米合意）に違反して低レベル放射能廃棄物の艦外への搬出作業が行われた。

③この事実は、日本がアメリカに軍事的に従属していることの表われであることを示している。

(20) ①ほぼ同様の事態は、石川県の航空自衛隊小松基地でも生じている（7月27日赤旗）。

②石川県の小松基地では7月26日から日米共同訓練が始まり、朝に離陸した米機F15戦闘機に不具合を起こし、緊急着陸した。この共同訓練は、沖縄の基地負担の軽減を理由に米軍の訓練を受け入れる「訓練移転」であり、嘉手納飛行場から来た米軍機を小松基地の自衛隊機による共同訓練である。

③石川県平和委員会柴原事務局次長は、“訓練早々、米軍機が不具合を生じ訓練できなくなっているにも拘らず自衛隊機は訓練を続けている。あまりにも無神経だ”と批判した。また県平和委員会と共産党県議らが「日米共同訓練の中止を求める緊急の申し入れ」を行った。

その後、小松基地から小松市役所に米軍機の不具合の原因がわかるまで日米共同訓練は見合わせるという連絡が入った。

㊦根本的問題は、一体なぜ日米共同軍事演習が行われなければならないのかということである。

一口でいえば、日米軍事一体化強化のためである。このことは、これ迄述べてきたところからも明らかである。

(21) ㊧「安政法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」(市民連合)は、7月26日「衆院選挙における小選挙区の野党共闘の取り組みを後押しする」とする活動方針をホームページに発表した(7月28日赤旗)。

㊨その活動方針の概要は、次のようなものである。

㊩安倍政権やメディアは、選挙期間中は主要な争点ではないとしていた改憲を、選挙後にあたかも憲法改正が既定路線であるかのように有権者をあざむいていること。

㊪主権者たる国民は憲法改正を喫緊の課題とはとらえておらず、改憲議論を国会議員に委任したとは到底いえないこと。

㊫立憲野党の分断を図り、改憲発議や国民投票と連動させるかたちで衆議院の解散総選挙を仕掛け、民主的正当性や立憲主義の見せかけを調達しようとする可能性があること。

㊬市民連合は…全国各地の市民運動と連繋しつつ、来るべき衆議院選挙における小選挙区での野党共闘の取り組みを後押しすると共に、個人の尊厳を擁護する政治を具体化するために立憲野党との政策協議を積みかさねていくこと。

㊭このような野党と連携した市民運動は、

これからも活発になるだろう。そしてその発展に希望を託したいと思う。

(22) ㊮7月27日、東京・霞が関で、「戦争法廃止、労働法改悪阻止、いまずぐ最低賃金1000円以上の実現を求める中央行動」が行われた(7月28日赤旗)。主催は、全労連、国民春闘委員会、東京春闘会議、国民大運動実行委員会であり、日比谷野外音楽堂に1700人が参加した。

㊯主催者あいさつで、国民春闘共闘の小田川代表幹事は、安倍政治はますます狂暴になっているとして、市民と野党の共闘を発展させ、暴走政治と対決を鮮明にしていかなければならない、…アベノミクスでは不況(デフレ)から脱却できないこと、失敗は隠し切れないこと、最賃1000円以上の実現など格差と貧困を是正することが必要であることを訴えた。

㊰京都自治労連の新田副委員長は、かつての天皇の官吏として戦争遂行に協力させられた歴史を踏まえ、“二度と赤紙を配らない”と訴えた。

(23) ㊱7月27日、2017年度政府予算における教育予算の増額を求める署名の提出行動が文科省前で行われた(主催は全日本教職員組合(全教)、教組共闘連絡会、子ども全国センター、憲法・教育基本法全国ネット)。そして8万8696人分の署名を文科省に提出した(7月28日赤旗)。

㊲その提出行動の際に、こども全国センター代表委員黒田弁護士は、“就学援助制度の充実と高校生への拡充、高校生・大学生への給付制奨学金制度創設は切実なことだ、とあいさつした。

また全教の中村教文局長は、安倍政権が教育の効率化など国の教育責任を放棄する

政策を推進しようとしていることを批判した。

(24) これ迄述べてきた事実が総じて物語っていることは、日本を戦争国家に仕立てようとする安倍政権への市民＝人民と野党の強い拒絶であり、経済効率第一主義と格差拡大にひた走る安倍政権に対する鋭い批判である。

今や安倍政権は「裸の王様」になりつつある。

(25) 7月28日、全労連（全国労働組合総連合）の第28回定期大会が東京都内で始まった（7月29日赤旗）。

㊦あいさつした小田川議長は、“昨年夏（2015年夏）のたたかいは、戦争法廃止の統一署名など組織をあげての闘いが、参院選や東京都知事選で市民と野党とが力を合わせて与党と対決する選挙に取り組む新しい局面を切り開く力になった…今後正念場のたたかいになる…市民と野党の共闘を戦争法廃止・立憲主義回復の一致点を基軸に発展させる必要がある。アベノミクスの下で労働者の暮らしや雇用環境が悪化しており…地域活性化大運動、全国最賃アクションプランはアベノミクスに対抗する戦略的運動の提起だ”、と述べた。

㊧大会は7月30日、運動方針を採択して閉会した（7月31日赤旗）。

i 採択された運動方針の概要は、賃金の引き上げ、暮らしと雇用を守る協働、戦争法廃止、「戦争する国づくり」をストップするたたかいをすすめる、150万全労連をめざす、というものである。

ii 討論の中で出た意見の主なものを記すことにする。

㊨ 自交総連代表は二種免許のない運転

手が客を有料で乗せる「ライド・シェア」について、法律を変えて安易にタクシー業務を可能にする安倍政権の政策は取り締まりを強化する世界の流れに反すると批判。

㊩ 群馬の代表は、県内の TPP 反対ネットワークや戦争法廃止の運動で結びついた共同の拡がりについて報告。

㊪ 秋田の代表は、経済・商工団体と懇談を重ね、広範な市民との講座や映画上映などの運動を展開したと報告。

㊫ 熊本の代表は、熊本地震の救援、復興のために民医連と共に共同センターを設立し、ボランティア派遣、支援物資配布に取り組んだと報告。

㊬ 鹿児島県の代表は、県知事選で原発問題を中心とする政策合意を結んで候補者を一本化して勝利した経験を報告。

㊭ 沖縄の代表は参院選で野党統一候補が大差で勝利し、米軍・辺野古への新基地建設  
ノーの民意を示したと報告。

㊮ 国公連代表は、国家公務員の4分の1が非常勤となったと告発。

㊯ 医労連代表は、安倍政権が地域医療構想で15万以上のベッドを削減させようとしていることに対して、医療・介護難民が爆発的に増え、地域を崩壊させる。職員の賃上げ、夜勤改善、大幅増員で国民の医療を守ると強調。

㊰ 全教の代表者は、自民党が政治的中立性を逸脱するような不適切な事例の密告を求めていることにつき、子供の未来を奪うものだ、と批判。

㊱自治労の代表は、この3年間取り組んできた憲法キャラバンで、全自治体の6割弱の1010自治体を訪問し、300人以上の首

長と懇談し、野党共闘で長時間労働の是正や保育士・介護士の待遇改善などの法案を提出したことを確信に、組合員からの身近な要求から出発し、政治的要求に高めていくことを重視する、と報告。

(26) ①7月28日、国鉄労働組合(国労)の第85回定期全国大会が群馬県渋川市で開かれた(7月29日赤旗)。

②運動方針案では、③春闘での賃上げ、④全労働者の労働条件改善、⑤安全・安定輸送の確立。地方交通線廃止や憲法改悪、TPP、労働法制改悪に反対すること、が提起された。

(27) 以上の方針や報告から私達が知るの、第一に、安倍政権を頂点とする日本の支配層がいかに人民の権利と生活をないがしろにしているという実態である。

第二に、この実態を変革しようとする人民の力が、市民と野党の共闘という運動形態をとっていることである。

第三に、①支配層と人民との闘いが、戦争法廃止、そして生活を守るための闘いとしてこれからもあらゆる分野で展開されるであろうことである。

第四に、その闘いは、根本的な政治改革、経済改革、命と暮らしを守る改革、教育改革などを迫る闘いに一層発展し、支配層を追い詰めていくであろうことである。

(28) 7月30日、第38回「自治体学校」が神戸市で始まった(7月31日赤旗)。

テーマは「憲法、地方自治、民主主義で地域・自治体に輝きを」である。

①初日の全体会では、加茂利男大阪市立大学名誉教授が「日本型人口減少社会と地域の再編——不安と混迷の時代をどう生きるか」と題し、講演を行った。

②その概要は、次の通りである。

③人口減少、人口移動社会のもとでは、自治体同士の人口争奪戦を引き起こす。出席率を底上げする国の政策が重要であること。

④「地方創生」政策は、自治体を競争させ公共投資の選択・集中を迫るもので、行き着く先は市町村合併や道州制であること。⑤地域の再生・自治と平和で民主的対話の政治を点から線や面に広げていくこと、を述べた。

⑥その他にも、地方分権に逆行する国の基地押し付けを批判する意見(岡山大学榊原教授)。米軍基地の押し付けで暮らしが脅かされていることが、沖縄の深刻な貧困の背景にあるとする意見(新日本婦人の会沖縄県本部上里さん)。米軍基地と日米地位協定により地方自治が懸念される事態が生まれているとする告発(琉球新報記者島袋氏)。経済界からは、米軍基地が発展の障害だ、必ず新基地断念に追い込むとする意見(うるま市島ぐるみ会議伊芸事務局長)、などが出された。

(29) 7月30日、岐阜県高山市で第47回全国私学夏季研究集会(全私連)が始まり、全国から1000人を超える教職員、保護者、高校生らが参加した(7月31日赤旗)。

①基調報告(山口直之書記局長)が行なわれ、日本の教育の全状況や、私立学校の自由を抑圧する各地の動きを述べ、私学の無償化など五つの課題について討論を呼びかけた。

また児美川法政大学キャリアデザイン学部教授が、「グローバル経済競争国家」を能動的・主導的に担う人材づくり、公教育の改変が進むなか、私学が最後の防波堤になることが求められる、と講演した。

㊤私学にも国家の教育介入が行われている実態を明らかにした大会であった。

(30) ㊦7月30日、全国夜間中学校研究会が千葉県松戸市で開かれ、全国各地から約120人が参加した(7月31日赤旗)。

㊧花山会長は、夜間中学校は学びたい気持ちを無視しない場所、これからも勉強したい人たちの思いに応えていきたい、とあいさつした。

㊨この研究会の目標は、都道府県31校の

設置にとどまる公立夜間中学を各地に開設することを目標としている研修交流会である。

㊩この動きは、若く貧しい若者に希望を与える動きとして、発展することを期待したいと考える。

(31) 以上で戦争法の施行過程およびその反対運動についての2017年7月の動きについては終えることとし、沖縄問題と沖縄の闘いについて述べる。

(次号92は2016年7月の4回目、沖縄問題を取り上げる。)